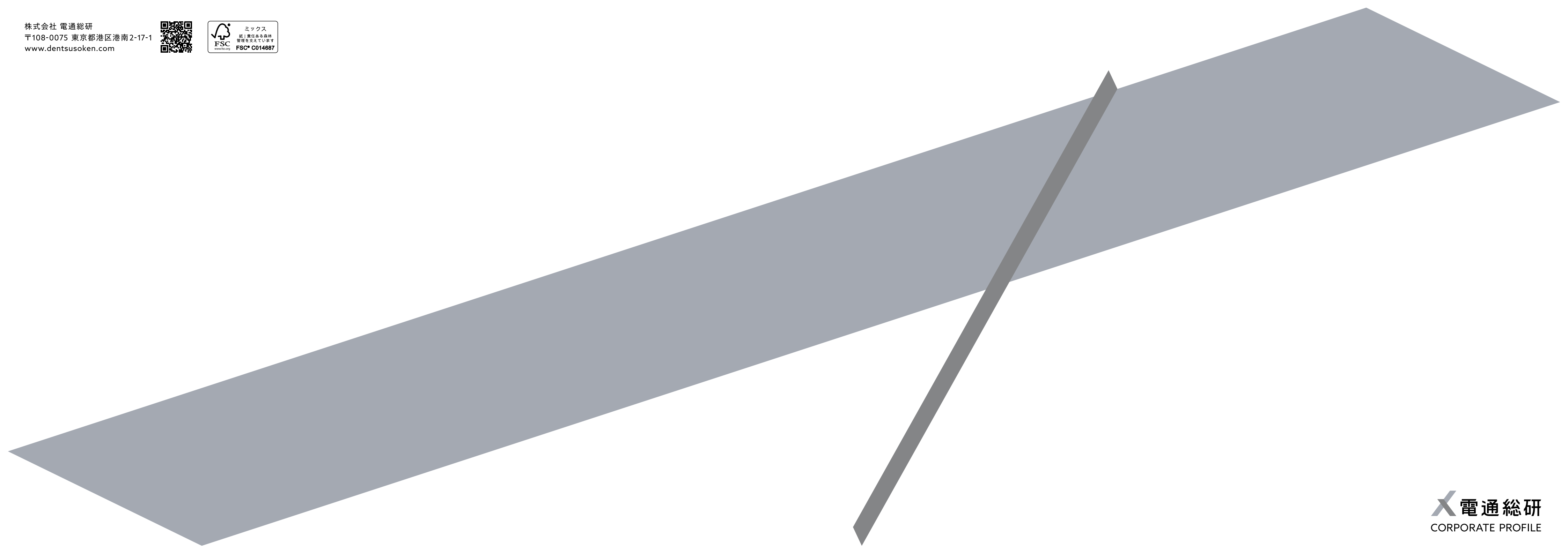






HUMANOLOGY for the future

人とテクノロジーで、その先をつくる。

一人ひとりに真摯に寄り添い、

テクノロジーで、生活をもっと快適にしたい。

企業の成長にもっと貢献したい。

そして何より、社会をもっと豊かにする企業でありたい。

企業ビジョンである「HUMANOLOGY for the future」には

そんな想いがこめられています。

私たち電通総研は、

人とテクノロジーの力で未来を切り拓いていきます。

当社は、1975年に株式会社電通（現 株式会社電通グループ）と米国GE（General Electric Company）のジョイントベンチャーとして設立されて以来、業界でいち早くシステムインテグレータを標榜し、数多くのお客さまをご支援することで、事業の拡張を図ってきました。

2022年には長期経営ビジョン「Vision 2030」を掲げ、2030年のありたき姿を、「社会、企業、生活者からの期待に応える存在」と定めました。その実現に向けた自己変革の一環として、当社は、2024年1月1日に「株式会社電通国際情報サービス」から「株式会社電通総研」へ社名変更するとともに、システムインテグレーション、コンサルティング、シンクタンクの3つの機能を兼ね備えた「社会進化実装」企業として新たなスタートを切りました。

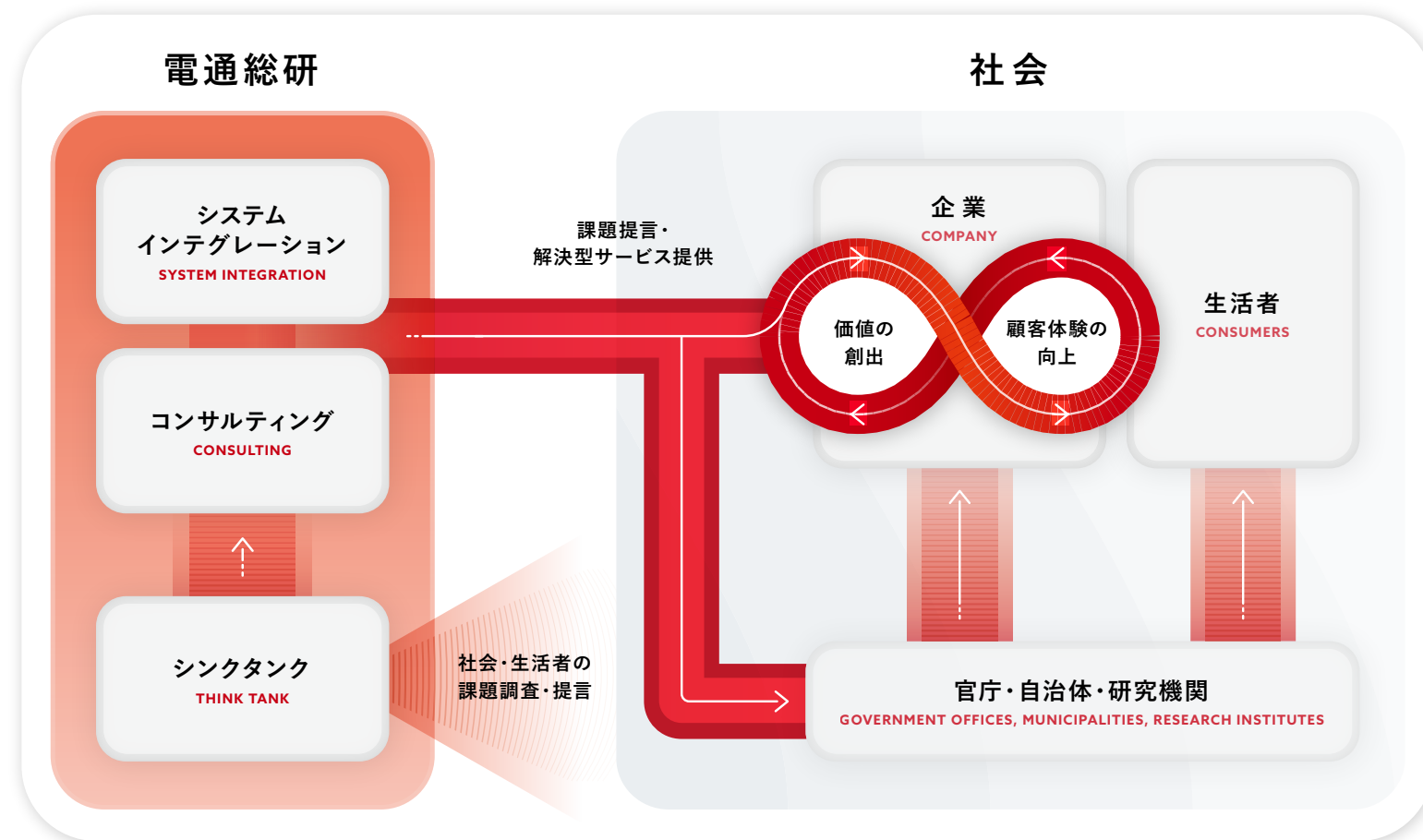
当社の強みは、お客さまの信頼と期待に誠実に応えようとする社員の人間魅力と、長年に渡り培ったユニークなソリューションを提供する力であると考えています。「Vision 2030」の実現に向け、これまでにない飛躍的な成長を遂げるため、人間魅力とソリューション提供力をさらに磨き、社会や企業、生活者の期待を超える変革を続けてまいります。

株式会社電通総研
代表取締役社長

岩本浩久



電通総研グループは、システムインテグレーション、コンサルティング、シンクタンクの連携により、企業活動の根幹である「価値の創出」と「顧客体験の向上」の両面から最適なソリューションをお客さまに提供します。課題調査・提言からテクノロジーによる解決への流れを循環させ、システムインテグレータの枠組みを超えて、社会の進化を実装する。それが電通総研グループの事業コンセプトです。



機能

3つの機能の連携により、
お客さまと社会のニーズに応えます。

シンクタンク



先端技術の実用化に向け、企業や教育機関などと協働で研究開発に取り組む社内組織「オープンイノベーションラボ[※]」と、電通グループの日本事業を統括する「dentsu Japan」内のシンクタンク「電通総研[※]」の統合により、2024年1月からスタートした新たな機能です。「HUMANOLOGY for the future～人とテクノロジーでその先をつくる。」を具現化するための、社会の進化に資する調査研究活動と、社会や生活者の課題解決に向けた情報発信や提言を行います。

※いずれも2023年末時点の組織名称



Pick Up

有識者との対談や調査レポートを見る



コンサルティング



業務プロセス効率化や人材育成、魅力的な商品開発、新たなサービス創出など、製造業を中心とする数多くの企業の課題解決を支援してきました。ビジネスとテクノロジーに知見が深い経験豊富なコンサルタントが、独自のメソドロジーに基づき、企業や社会の変革に向けたあるべき姿の描出から、課題の設定、戦略の策定、解決策の実行までを一貫して支援します。



Pick Up

コンサルティングコラムを見る



システム
インテグレーション



製造業向け製品開発ソリューション事業や、金融・流通・サービス業向けシステム開発事業など、さまざまな業種・業務の変革・発展を支援しています。企業の課題を解決するシステムの企画・開発から、社会を支える仕組みづくりまで。業務への深い知見と、最適なテクノロジー・ソリューションを実装する力で、企業や社会の課題を解決する真のデジタルトランスフォーメーションを実現します。



Pick Up

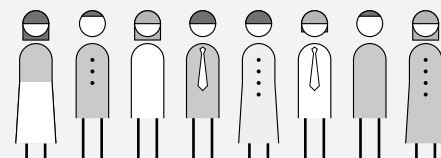
ソリューション導入事例を見る



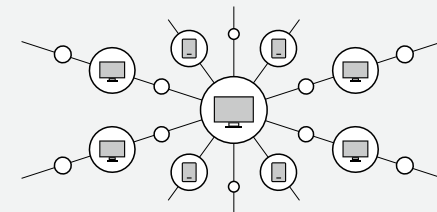
強み

深い知見と洞察力を備えたプロフェッショナルと
課題を解決するテクノロジー実装力。
長年選ばれ続けている、電通総研の強みです。

多様なプロフェッショナル



テクノロジー実装力



強み

1 幅広い業界、業務への深い理解

強み

2 電通グループとして培った社会や生活者に対する知見

強み

3 課題解決への提言力

約2,500社のお客さまと向き合いながら培った業務知識をもとに、課題の本質を見いだし、テクノロジーによる解決への道筋を提案します。

強み

1 先端技術をビジネスに生かす実装力

強み

2 独自製品・サービスの企画開発力

強み

3 クロスイノベーションの推進力

さまざまなパートナーと連携し、先端技術やソフトウェア、サービスを活用したクロスイノベーションを推進することで、企業や社会の課題を解決するためのテクノロジーを実装します。

多彩なソリューションを持つ4つの事業セグメントが、 お客さまの事業成長を支援します。



コーポレートサイト
ソリューションページ

金融機関のビジネス変革を支援 **金融ソリューション**

金融機関に対し、グローバル化を支援するコアバンキングシステムをはじめ、最先端の金融工学を実装した市場系ソリューション、融資やリース業務を最適化するコーポレートファイナンスソリューション、リテールや法人取引における顧客接点を強化するソリューションなどを提供しています。また、一般事業会社の金融サービス事業への参入や、金融機関を通じた地域 DX (デジタルトランスフォーメーション) の推進も支援しています。

Pick Up Solutions

■ 次世代融資ソリューション「BANK・R」

個人や法人融資における審査、債権管理、リスク分析など、高い専門性が求められる業務を支援するシステムです。地域金融機関を中心に多数の導入実績を有しています。



■ リース&ファイナンス業務管理パッケージ「Lamp」

ファイナンス / オペレーティングリースやローン、割賦、ファクタリングといった取引を対象とした業務管理システムです。申請管理や案件審査、契約管理、請求回収管理などの業務をカバーします。



企業の経営管理業務の高度化と効率化を支援 **ビジネスソリューション**

さまざまな業種の企業および企業グループに対し、戦略的人財マネジメントを支援する統合 HCM[※]ソリューション「POSITIVE」やグループ統合会計ソリューション「Ci*X」、連結会計ソリューション「STRAVIS」、経営管理ソリューション「CCH[®] Tagetik」などを提供しています。長年の知見から生み出した自社開発ソフトウェアと豊富な業務知識を兼ね備えたコンサルタントによる専門的なサービスで、企業経営の高度化に貢献します。

※ Human Capital Management

Pick Up Solutions

■ 統合 HCM ソリューション「POSITIVE」

グローバルやグループでの戦略的人財マネジメントを支援するシステムです。人事・給与・就業管理、ワークフロー、タレントマネジメントなどの広範な機能を有し、これまでに3,000社超の導入実績があります。



■ グループ統合会計ソリューション「Ci*X」

グループ経営に最適化された会計ソリューションです。経費精算システム、統合会計システム、自動仕訳システム、汎用ワークフローシステムの4つの製品を提供しており、大企業を中心に導入実績が拡大しています。



製造業の DX を支援 **製造ソリューション**

製造業の製品企画や設計業務におけるプロセス改革コンサルティングをはじめ、3次元設計やシミュレーション業務を最適化する製品開発環境の実装、スマートファクトリーの構築など、「モノづくり」におけるさまざまな DX ニーズに応えるソリューションを提供しています。また、新規事業の創出を含む「コトづくり」を電通グループとともに支援し、「モノづくり」「コトづくり」の両面で製造業の DX 化に貢献します。

Pick Up Solutions

■ PLM ソリューション「Teamcenter」

シーメンス株式会社が提供する製品ライフサイクル管理 (PLM) ソリューションです。製品の企画から、設計、生産準備、保守メンテナンスまで、製品情報の一元管理を部門横断で実現します。



■ 構想設計支援システム「iQUAVIS」

モデルベースシステムズエンジニアリングの推進に必要なシステムモデリング、品質・リスク分析、プロジェクト管理を支援し、複雑なシステム開発の業務効率化および品質向上を実現するシステムです。



企業の ICT 基盤の構築と活用を支援 **コミュニケーション IT**

さまざまな業種の企業におけるバリューチェーン全体を最適化する各種ソリューションや、行政機関・自治体における手続きや業務のデジタル化を支援するソフトウェアとサービスを提供しています。数多くの企業の事業活動を支える各種システムの構築や運用で培った経験と、電通グループ各社との協業によるマーケティング領域のデジタル化ノウハウの融合により、企業や社会が抱える課題の解決をテクノロジーの力で支援します。

Pick Up Solutions

■ 電通総研 SAP ソリューション

SAP S/4HANA 移行・新規導入、自社開発のデータ分析プラットフォームなど、SAP ERP に関するさまざまなソリューション[※]により企業の業務高度化と投資価値の最大化を支援します。

[※]SAP BI プラットフォーム「BusinessSPECTRE」など



■ ローコード開発プラットフォーム「iPLAss」

コーディング量を最小限に抑えたアプリケーション開発を可能とするプラットフォームです。Web 会員管理システムやスマホアプリなどを迅速かつリズナブルに開発でき、小売業やサービス業、公共機関など幅広い導入実績があります。



テクノロジー、業界、企業、地域などの枠を超えるX (Cross) Innovationを推進し、
お客さまの未来へ貢献する新しい価値をつくり続けます。



AIで企業の事業課題を解決



DXの進展に伴い、多くの企業が事業創出や業務革新におけるAIの活用を本格化させています。AIトランスフォーメーションセンターは、最先端のAI技術を研究し、AIを搭載したシステムや幅広い業種へのAIコンサルティングサービス、企業内におけるAI人材の育成支援など、AIを活用したさまざまなソリューションを提供しています。



Pick Up

ChatGPTの導入・活用・教育を推進し
業務効率化を支援

事例を見る

KNOW NARRATOR



顧客接点 DXでエンゲージメントを向上



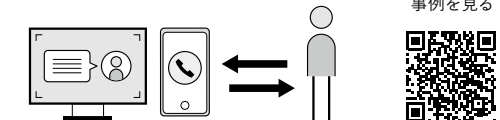
人々の生活スタイルや購買行動の変化を背景に、企業と顧客との接点が多様化しています。このため企業は、顧客情報を一元化し、一人ひとりに最適な顧客体験を提供する仕組みづくりが求められています。デジタルエンゲージメントセンターは、電通グループの総合力を生かし、コンサルティングからシステム構築、マーケティング活動までをトータルで支援します。



Pick Up

フルクラウド型コンタクトセンター
システムの導入を支援

事例を見る



テクノロジーで持続的なまちづくりを支援



持続可能なまちづくりにテクノロジーを活用する取り組みが世界的に進んでいます。スマートソサエティセンターは、これまで取り組んできたまちのICT基盤構築や自治体行政サービスのデジタル化などの支援実績と知見をもとに、持続可能なまちづくりに向けたコンサルティングからシステム構築支援まで、一貫して提供します。



Pick Up

都市OSソリューション
CIVILIOS

事例を見る

行政手続き申請管理システム

minnect



社会や企業の課題解決を通じて、 持続可能な社会づくりに貢献します。

サステナブルな社会の実現を目指し、さまざまな活動に取り組んでいます。

重要課題（マテリアリティ）

SDGsや国際的なガイドライン、電通総研グループの経営戦略や電通グループの取り組みなどを踏まえ、「人」「テクノロジー」「ガバナンス」に関する3つのテーマと関連する11の重要課題を特定しています。

	重点テーマ	目指す姿	重要課題	親和性の高いSDGs
人 	多様な プロフェッショナルの 創出と活躍	多様なプロフェッショナルを競争力の源泉と捉え、積極的な採用と人材開発を進めるとともに、能力を最大限に発揮できる環境を整備します。	■ 人的資本の強化 ■ ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン (DE&I) の推進 ■ ワークスタイルトランスフォーメーションの推進	 
テクノロジー 	事業を通じた 社会・環境課題の解決と 新たな価値の提供	豊富な業務知見と高度な技術実装力により、社会・環境課題の解決と新たな価値の提供に取り組みます。	■ 社会・環境課題の解決への貢献 ■ オープンイノベーションによる新規事業の創出 ■ 技術実装力の発揮	   
ガバナンス 	ステークホルダーから 信頼される ガバナンス体制の構築	誠実を旨とし、経営の透明性と健全性を高め、ステークホルダーから信頼される体制を構築します。	■ コーポレートガバナンスの強化 ■ 倫理コンプライアンスの徹底と人権の尊重 ■ 適切なリスクマネジメントの実践 ■ 品質の向上 ■ 情報セキュリティ管理の強化	 



コーポレートサイト
サステナビリティ
ページ

すべての従業員が尊重され、一人ひとりが 能力を発揮して活躍できる環境づくりを進めています。

高品質で価値あるソリューションを生み出す源泉は、電通総研グループの人材です。
従業員の自律的なキャリア形成支援やダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンに取り組んでいます。



人材育成

お客さまを含めた市場全体から認められ、高く評価される「プロフェッショナル人材」を輩出するために、従業員の持つ専門性を高め、広げるだけでなく、その従業員が持つ「人間魅力」を高める支援にも力を入れています。

■ ビジネススキルアップセミナー

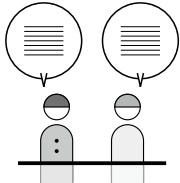
業務上求められる役割や職種、幅広いスキルや専門領域に対応した講座を整備し、専門性の向上を図る機会を提供しています。

	2021年度	2022年度	2023年度
提供講座数	85	118	137
受講者数※	1,201名	2,307名	3,213名

※いずれも延べ人数、単体ベース

■ 対話促進施策「lonl」の全社展開

職場のコミュニケーション活性化と従業員一人ひとりのキャリア形成支援を目的に、上司や同僚との1対1の対話促進施策を全社展開しています。l(アイ)、わたし、ひとりの人間という意味合いを込め「lonl(アイオンアイ)」と称しています。



ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

人種、宗教、国籍、性別、性自認および性的指向、年齢、学歴、障がいの有無等にかかわらず、電通総研グループで働くすべての人々が自分らしく働き、持てる能力を発揮し活躍できる環境・制度の整備に取り組んでいます。

■ 女性活躍の推進

2026年までに女性管理職比率を8%（単体）とする目標の達成に取り組んでいます。



■ 障がい者雇用

特例子会社である電通総研ブライトと連携して、障がい者の雇用と活躍支援に力を注いでいます。



■ LGBTQ+対応

同性パートナーや事実婚のパートナーに配偶者と同等の社内制度や福利厚生制度を適用しています。

電通総研グループにまつわるさまざまなデータをご紹介します。

設立



1975年

電通総研は電通(現 電通グループ)と米国GEの合併で設立され、日本民間初のTSS(タイムシェアリング・サービス:コンピュータの共同利用サービス)を開始しました。

資本金



81億円

※2024年1月1日現在

自己資本比率60%以上の財務基盤を維持し、持続的な成長実現のため、人とテクノロジーに投資を行っています。

売上高



1,426億円

※2023年12月期

売上高は8期連続で過去最高を更新しています。今後も新たな価値の創出を通じて、成長を目指します。

研究開発への投資



20億円

※2023年12月期

常に時代の一步先を見据え、企業や社会の課題を解決するため、次世代のソリューション開発に力を注いでいます。

取引先実績



2,500社

※2024年1月1日現在

プライムコントラクターとして、金融機関や製造業、流通業などを中心に約2,500社のお客さまに幅広くサービスを提供しています。

平均年齢



40.6歳

※2023年12月末時点(単体ベース)

年齢・役職にとらわれないオープンなカルチャーを大切にし、お互いに切磋琢磨しながら成長できる職場づくりを推進しています。

従業員数



3,652名

※2023年12月末時点

市場のニーズに対応するため積極的な採用を推進しています。年齢、性別、国籍、障がいの有無などにかかわらず、多様な人材が活躍しています。

拠点



国内6都市

海外7カ国 11都市

※2024年1月1日現在

北米、欧州、中国、東南アジアに拠点を設け、地域ごとに異なる法規制や商習慣に適応するソリューションを提供しています。

グループ企業



18社

※2024年1月1日現在

子会社13社、関連会社5社とともに、企業や社会のDXへの取り組みを幅広く支援しています。

スキル開発研修受講者数



3,213名

※2023年12月期延べ人数(単体ベース)

さまざまな研修プログラムを通じて従業員一人ひとりの能力開発をサポートしています。

育児休業復職率



100%

※2023年12月期(単体ベース)

男性と女性ともに、育児休暇からの復職率が100%です。仕事と育児の両立支援のために制度の整備を積極的に進めています。

離職率



2.1%

※2023年12月期(単体ベース)

多様な人材が、意欲的に仕事に向き合うことができるよう、働きやすい制度・環境づくりに取り組んでいます。

電通総研のあゆみ

1971	● 電通 東京本社内にタイムシェアリング・サービス(TTS)局創設  ● 米国 General Electric Company との技術提携による民間初の商用 TSS「MARK I」を提供開始	1987	「株式会社電通総研」設立 (後の、「dentsu Japan」(*)内のシンクタンク「電通総研」の前身) (*)電通グループの日本事業を統括・支援
1975	電通とGEの合併により、「株式会社電通国際情報サービス」設立	1989	電通の社内情報システムについて開発・運用業務を受託開始
1976	「MARK III」上で構造解析システムを提供開始	1991	米国 International TechneGroup Inc. と業務提携し、エンジニアリングコンサルティングサービスを提供開始
1982	CAE(Computer Aided Engineering)テクノロジーセンターを開設 	1993	3次元CAD(Computer Aided Design)ソフトウェアを提供開始
1983	金融機関の海外拠点向けバックオフィスシステム「GBS(Global Banking System)」を提供開始	1994	● 連結会計ソフトウェア「SCOPE II」を提供開始 ● 統合人事ソリューション「STAFFBRAIN」を提供開始 ● 製品ライフサイクルマネジメント(PLM)ソフトウェアを提供開始
1984	「MARK III」上で連結会計システムを提供開始	2000	東京証券取引所市場第一部に上場 
1986	初の海外拠点を英国(ロンドン)に開設	2001	● 日銀流動性管理システム「流動性管理システム(現 Stream-R)」を提供開始 ● 「米国 International TechneGroup Inc.」との合併により「株式会社アイティアイディコンサルティング」を設立(後の、「株式会社アイティアイディ」の前身)

DENTSU SOKEN Group Data

2002	統合HCMソリューション「POSITIVE」を提供開始
2003	連結会計ソフトウェア「STRAVIS」を提供開始
2004	融資統合ソフトウェア「RiskTaker(現 BANK・R)」を提供開始
2009	設計・開発業務支援ソフトウェア「iPRIME NAVI(現 iQUAVIS)」を提供開始
2011	● オープンイノベーション研究所(現 Open Innovationラボ)を開設  ● 電通グループのITソリューションを提供するプロジェクトチーム「team DoIT!」を発足
2013	「株式会社ISIDビジネスコンサルティング」を設立
2015	決算日を12月31日に変更
2016	日本初のFinTech拠点「FINOLAB」を開設 

2018	グループ会計ソリューション「Ci*X」を提供開始
2019	● 企業理念を改訂 ● 中期経営計画のスローガンに「X(Cross) Innovation」を掲げる
2022	● 長期経営ビジョン「Vision 2030」策定 ● 中期経営計画「ISID X Innovation 2024」スタート ● 東京証券取引所プライム市場に移行
2024	● 「株式会社電通総研」に社名変更し、新ブランドロゴを発表  ● 「株式会社アイティアイディ」、「株式会社ISIDビジネスコンサルティング」を統合 ● 「dentsu Japan」内のシンクタンク「電通総研」を譲受 ● 「株式会社ミツエーリンクス」を完全子会社化

DENTSU SOKEN Group Data



会社概要

(2024年6月末現在)

会社名	株式会社電通総研
英文社名	DENTSU SOKEN INC.
代表者	代表取締役社長 岩本 浩久
本社所在地	東京都港区港南2-17-1
支社	中部支社／関西支社／広島支社／豊田支社
設立	1975年12月11日
資本金	81億8,050万円
従業員数	連結4,349名／単体2,383名(2024年6月末現在)
子会社数	14社(国内6社、海外8社)
事業内容	システムインテグレーション、コンサルティング、シンクタンクの機能連携による、社会や企業の変革を支援するソリューションの提供



電通総研コーポレートサイト

www.dentsusoken.com

企業理念

ミッション

誠実を旨とし、テクノロジーの可能性を切り拓く挑戦者として、顧客、生活者、社会の進化と共存に寄与する。

ビジョン

HUMANOLOGY for the future

人とテクノロジーで、その先をつくる。

人を見つめ、社会の行く先をとらえ、テクノロジーの可能性を広げる。
人とテクノロジーが響きあえば、未来はもっと良くできる。

行動指針

AHEAD

先駆けとなる

Agile

まずやってみる

Humor

人間魅力で超える

Explore

切り拓く

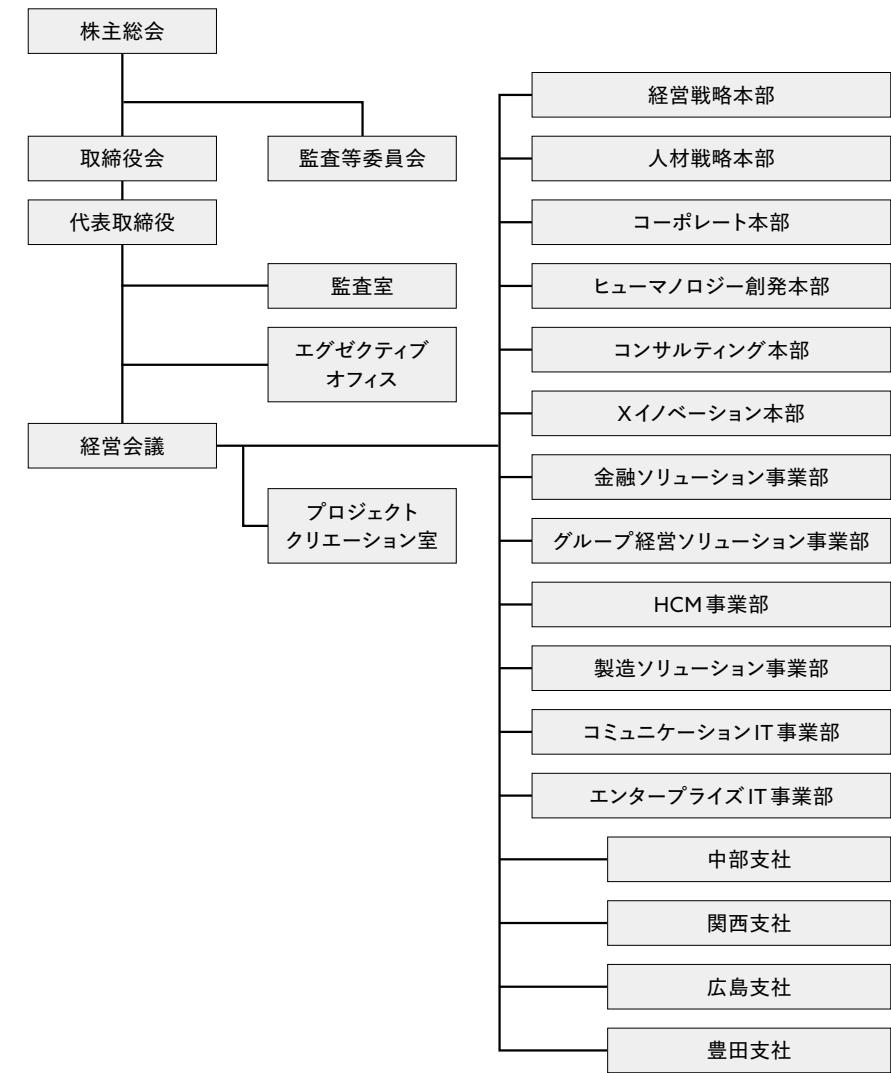
Ambitious

夢を持つ

Dialogue

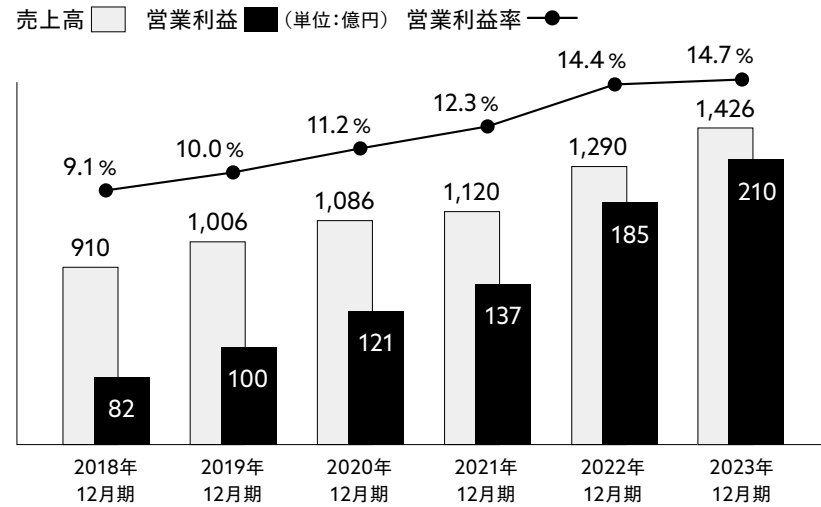
互いに語り尽くす

電通総研 組織図 (2024年6月末時点)

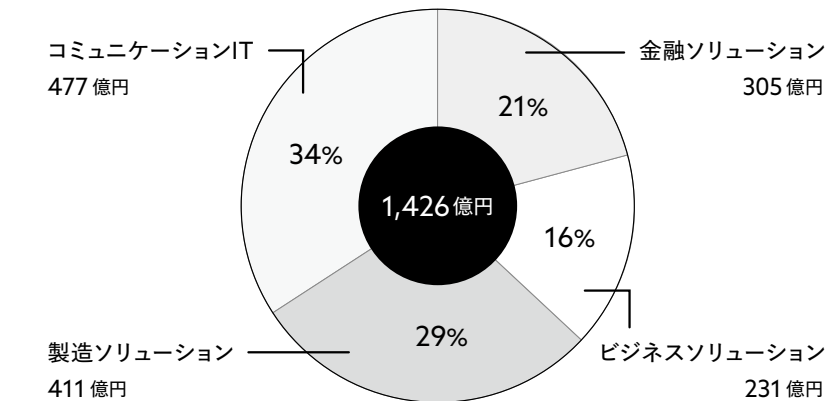


財務情報

売上高および営業利益 (2023年12月期)



事業セグメント別売上高 (2023年12月期)



グループ会社一覧 (2024年6月末現在)

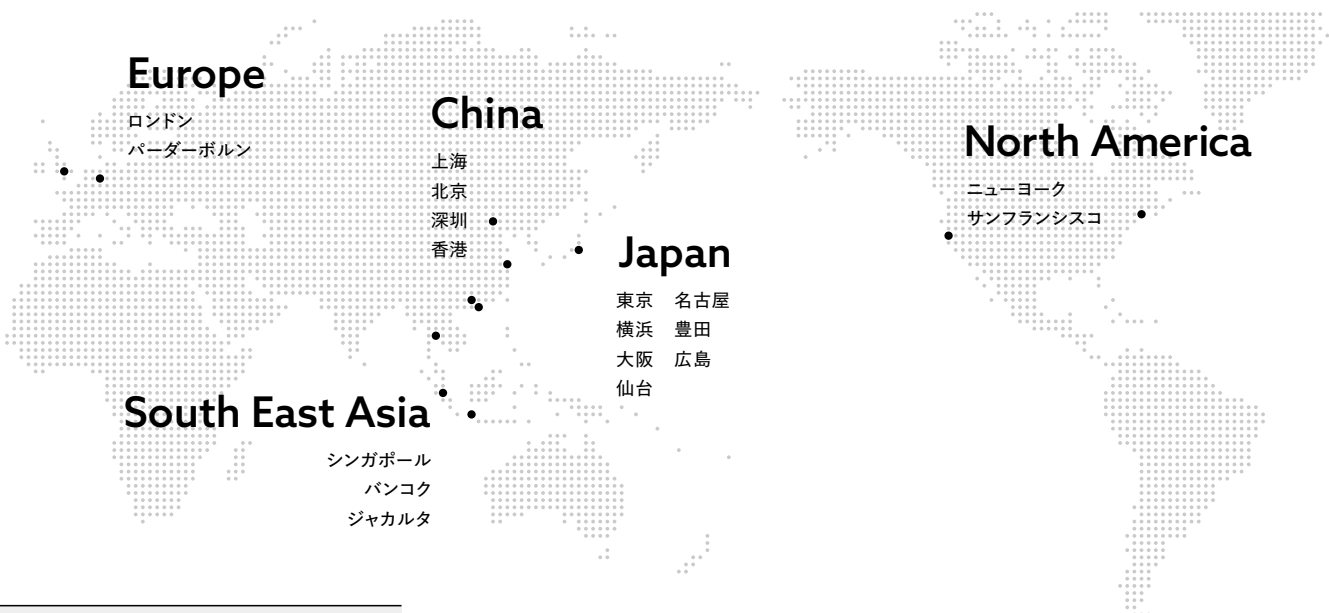
国内子会社 / 6社

- 株式会社電通総研 IT
www.it.dentsusoken.com
- 株式会社エステック
www.estech.co.jp
- 株式会社電通総研セキュアソリューション
www.ss.dentsusoken.com
- 株式会社ミツエーリンクス
www.mitsue.co.jp
- 株式会社電通総研アシスト
www.assist.dentsusoken.com
- 株式会社電通総研ブライト
www.bright.dentsusoken.com

関連会社 / 5社

- クウジツ株式会社
www.koozyt.com
- スマートホールディングス株式会社
www.smart-group.co.jp
- 株式会社 FINOLAB
www.finolab.co.jp
- 株式会社 ACSiON
www.acsion.co.jp
- Dentsu Innovation Studio Inc.
www.dentsu-innovations.com

国内7都市、海外7カ国11都市に拠点を設け、お客さまのグローバルビジネスを広く支援しています。



海外子会社 / 8社

- DENTSU SOKEN UK, LTD.
www.uk.dentsusoken.com
- DENTSU SOKEN USA, INC.
www.usa.dentsusoken.com
- DENTSU SOKEN HONG KONG LIMITED
www.hk.dentsusoken.com
- 電通総研(上海)信息諮詢有限公司
www.dentsusoken.com.cn
- DENTSU SOKEN SINGAPORE PTE. LTD.
www.sg.dentsusoken.com
- DENTSU SOKEN (THAILAND) LIMITED
www.th.dentsusoken.com
- PT. DENTSU SOKEN INDONESIA
www.id.dentsusoken.com
- Two Pillars GmbH
www.two-pillars.de